



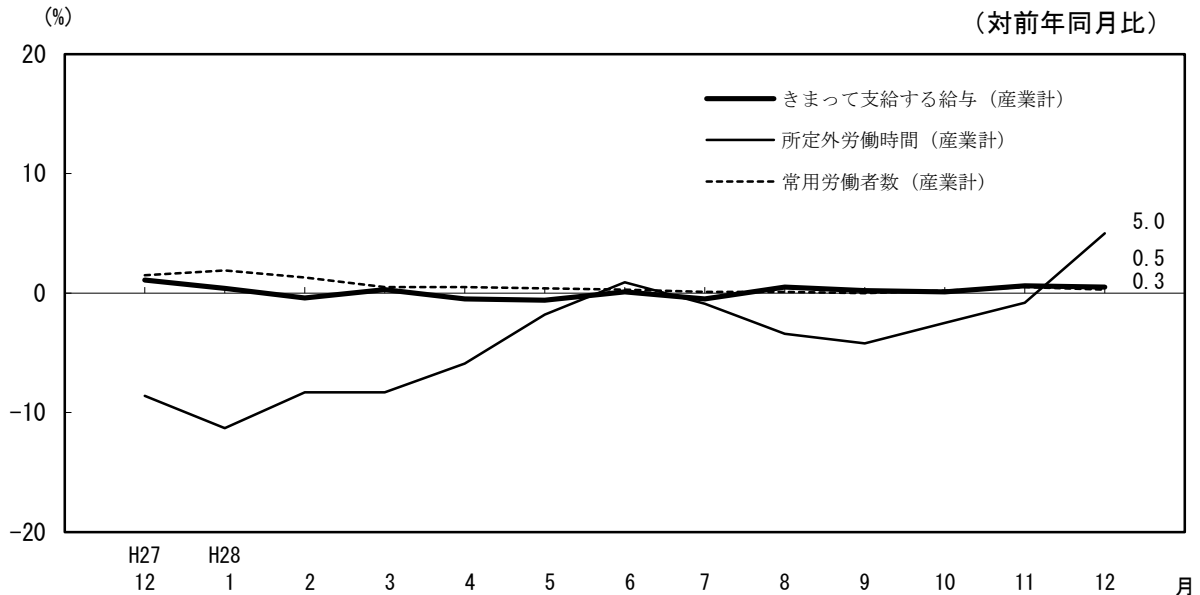
長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

(基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査)

事業所規模 30 人以上の結果 平成 28 年(2016 年) 12 月分結果(速報)

〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年同月比は、0.5%増となり、5か月連続上昇しました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は、5.0%増となり、6か月ぶりに上昇しました。
- 常用労働者数の前年同月比は、0.3%増となり、3か月連続上昇しました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。
アドレス http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_maikin/maikin.htm

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中



政府統計

オール信州で取り組む
地消。地産

「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
地域内経済循環の輪を広げます。

企画振興部情報政策課統計室統計第二係
(室長)武井 新彦 (担当) 丹下 忠 永原 真由
電話 : 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5112
FAX : 026-235-0517
E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

12月の規模30人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で646,398円、前年同月比は3.0%の上昇となりました。

このうち、きまって支給する給与は276,041円、前年同月比は0.5%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「情報通信業(3.8%)」、「製造業(2.1%)」、「医療、福祉(1.0%)」が上昇となり、「卸売業、小売業(△3.8%)」、「建設業(△3.6%)」が低下となりました。

また、所定内給与は250,617円、前年同月比は0.3%の上昇となり、所定外給与は25,424円、特別に支払われた給与は370,357円でした。

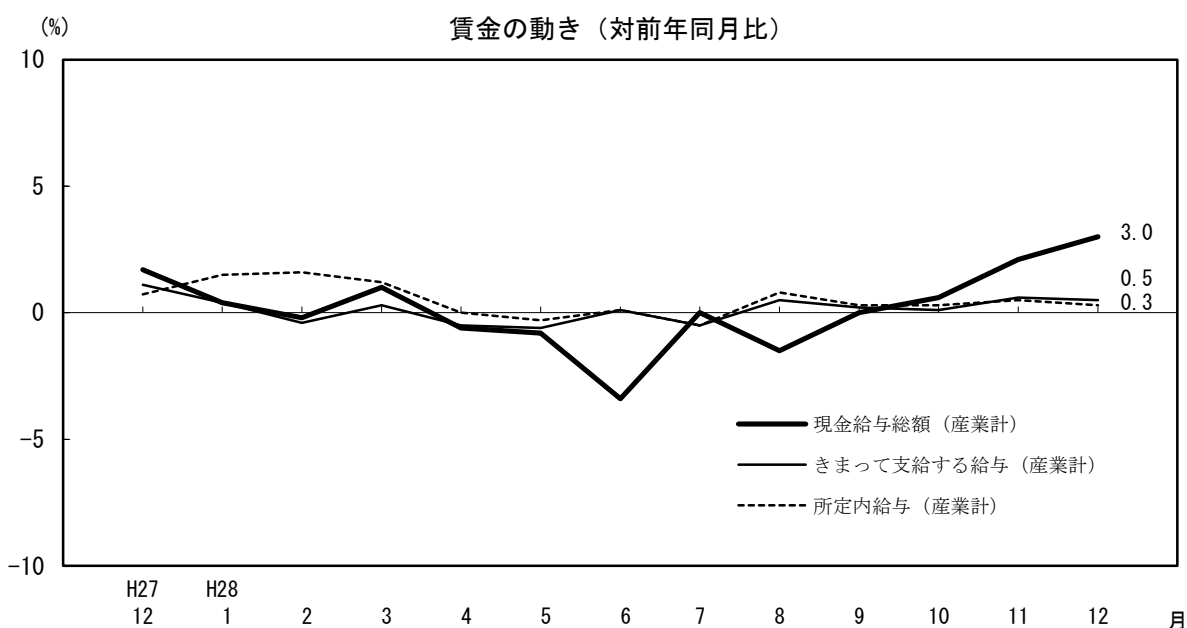


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	所定内給与				円
		%	%		円	指数	前年比	%			
調 査 産 業 計	646,398	197.7	3.0	276,041	102.1	0.5	250,617	100.6	0.3	25,424	370,357
建設業	811,704	219.3	0.3	311,515	94.3	△3.6	287,206	91.6	△4.8	24,309	500,189
製造業	767,527	214.8	3.6	314,795	108.5	2.1	282,043	107.3	1.1	32,752	452,732
情報通信業	907,235	181.7	4.4	314,612	83.9	3.8	278,477	81.9	4.3	36,135	592,623
卸売業、小売業	310,966	155.6	△2.9	177,376	99.9	△3.8	165,162	98.1	△4.2	12,214	133,590
医療、福祉	713,221	195.2	3.9	311,262	103.3	1.0	287,030	104.1	1.0	24,232	401,959

注)前年比は、平成22年平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものは必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

2 労働時間の動き

12月の規模30人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で154.4時間、前年同月比は1.4%の上昇となりました。

このうち、所定内労働時間は141.6時間、前年同月比は1.0%の上昇となり、所定外労働時間は12.8時間、前年同月比は5.0%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業(18.4%)」、「医療,福祉(15.7%)」、「製造業(5.3%)」が上昇、「卸売業,小売業(0.0%)」が同水準、「情報通信業(△6.1%)」が低下となりました。

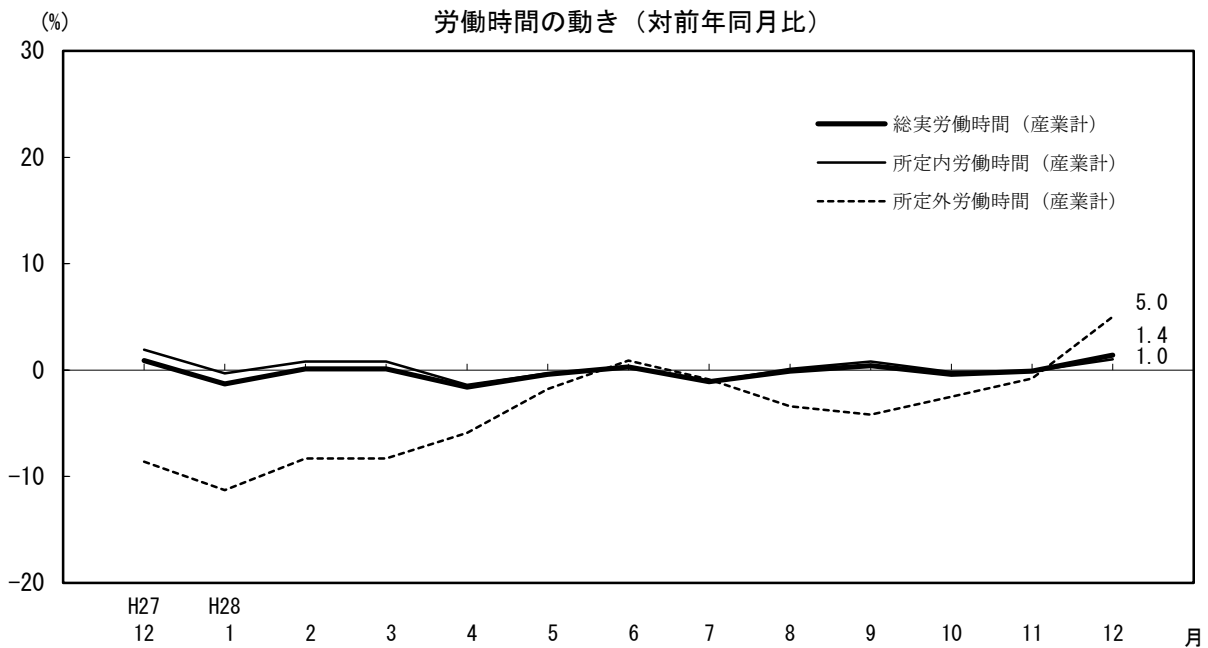


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出 勤 日 数	
	時間	指数	前年比 %	時間	指数	前年比 %	時間	指数	前年比 %	日	前年差 日
調 査 産 業 計	154.4	100.1	1.4	141.6	98.5	1.0	12.8	120.8	5.0	19.6	0.2
建 設 業	170.3	100.2	1.7	152.9	97.1	0.1	17.4	137.0	18.4	21.4	0.1
製 造 業	170.4	103.0	3.0	154.6	101.9	2.8	15.8	115.3	5.3	20.0	0.5
情 報 通 信 業	155.6	102.0	2.1	141.8	101.6	3.0	13.8	107.8	△6.1	18.8	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	134.6	102.7	△1.5	127.0	100.8	△1.7	7.6	146.2	0.0	20.5	△0.1
医 療 , 福 祉	150.3	93.9	0.3	143.7	93.5	△0.3	6.6	103.1	15.7	19.1	△0.1

3 雇用の動き

12月の規模30人以上の常用労働者数は調査産業計で404,217人、前年同月比は0.3%の上昇となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「情報通信業(4.1%)」、「建設業(0.5%)」、「医療、福祉(0.3%)」、「製造業(0.1%)」が上昇となり、「卸売業、小売業(△0.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.39%、離職率は1.16%でした。

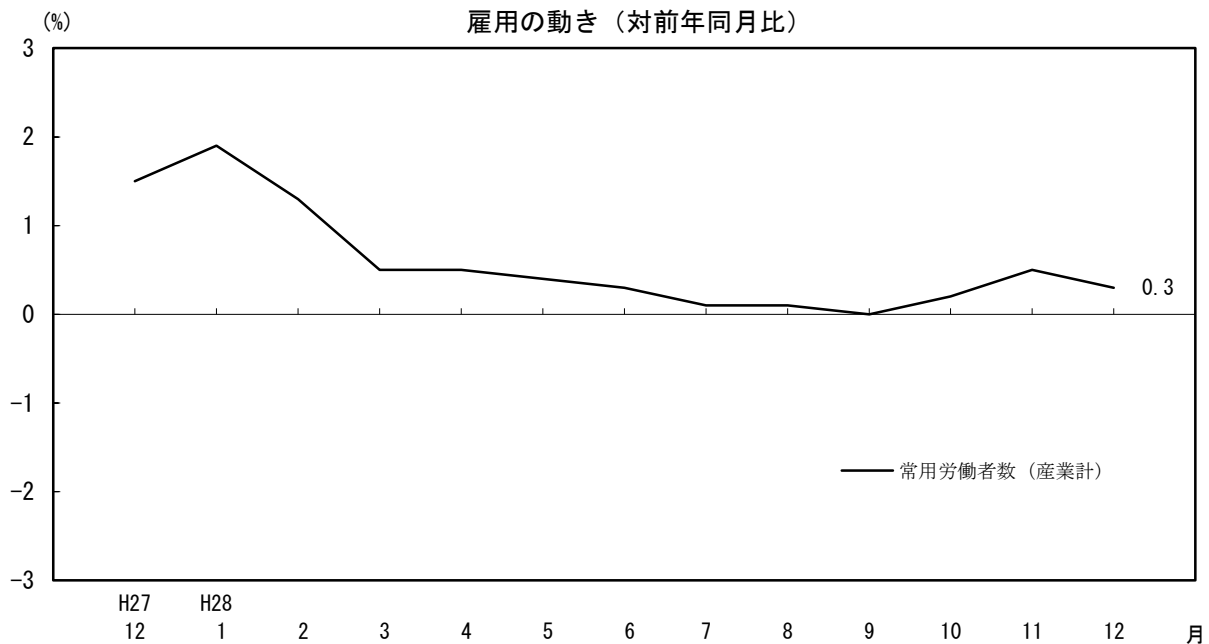


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	指数	前年比	比 率	前年差	%	前年差	%	前年差
調 査 産 業 計	103.4	0.3	23.9	0.4	1.39	△0.07	1.16	△0.15
建 設 業	100.5	0.5	3.7	0.2	1.22	0.70	1.64	1.64
製 造 業	99.4	0.1	9.8	△0.6	0.57	△0.55	0.66	△0.52
情 報 通 信 業	83.7	4.1	17.4	△1.5	0.67	0.17	0.52	△0.60
卸 売 業 , 小 売 業	96.3	△0.1	64.0	2.1	3.17	0.87	0.94	△0.53
医 療 , 福 祉	115.9	0.3	14.7	0.1	0.65	0.16	1.27	0.69

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考 就業形態別集計結果

表4 就業形態(一般・パートタイム労働者)別集計結果

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	総実労働時間	所定外労働時間	出勤日数	本 月 末 労働者数
		所定内給与	特別に支払われた給与					
一 般 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	809,875	329,281	297,514	480,594	171.0	15.6	20.3	307,616
製 造 業	833,372	335,402	299,984	497,970	174.8	16.9	20.1	119,093
卸 売 業 , 小 売 業	653,285	305,902	278,117	347,383	181.9	15.7	21.4	18,210
医 療 , 福 祉	808,149	341,565	313,575	466,584	162.7	7.6	20.0	57,794
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	121,478	105,087	100,030	16,391	100.8	3.7	17.5	96,601
製 造 業	159,941	124,644	116,493	35,297	129.9	5.8	18.8	12,929
卸 売 業 , 小 売 業	114,174	103,489	100,226	10,685	107.4	3.0	20.1	32,323
医 療 , 福 祉	166,051	136,592	134,024	29,459	78.9	0.6	13.7	9,971

統 計 表
(事業所規模30人以上)

統 計 表

(規模30人以上) 第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (H22=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	101.9	115.5	108.3	85.5	103.2	98.2
27	104.1	111.5	109.7	78.8	108.2	101.9
平成27年12月	192.0	218.6	207.4	174.0	160.2	187.9
平成28年1月	85.6	88.3	86.9	62.2	95.3	89.4
2	84.2	88.3	85.3	62.8	91.4	86.6
3	88.7	82.7	89.1	63.7	96.0	88.0
4	85.7	82.6	88.1	63.7	91.7	86.4
5	85.9	154.5	87.6	63.4	94.3	81.7
6	148.6	126.8	159.6	141.3	103.2	126.7
7	123.7	122.6	153.0	95.4	132.6	111.2
8	89.0	83.2	94.4	64.3	105.9	84.2
9	84.6	83.2	86.8	64.6	89.7	86.5
10	85.8	84.2	91.5	64.1	89.0	84.1
11	90.5	84.8	98.3	63.8	108.7	87.4
12	197.7	219.3	214.8	181.7	155.6	195.2
前 月 比	118.5	158.6	118.5	184.8	43.1	123.3
前 年 同 月 比	3.0	0.3	3.6	4.4	△ 2.9	3.9

(規模30人以上) 第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	100.8	106.1	104.9	85.5	103.1	99.3
27	101.4	96.4	105.2	83.0	103.7	101.9
平成27年12月	101.6	97.8	106.3	80.8	103.8	102.3
平成28年1月	100.7	96.8	103.7	82.6	102.6	104.5
2	100.9	98.4	105.0	83.5	98.0	104.0
3	101.6	92.0	105.7	84.4	100.4	102.8
4	102.2	92.3	106.5	84.6	101.0	103.7
5	100.2	100.6	104.4	84.2	105.7	98.8
6	102.3	92.0	107.1	85.5	102.6	104.4
7	101.2	92.7	107.2	85.3	98.9	100.2
8	101.8	91.7	106.9	85.5	105.4	101.0
9	101.0	93.1	106.6	85.5	100.6	101.1
10	101.3	94.3	107.6	84.9	100.1	101.7
11	102.3	94.8	107.6	84.8	104.6	102.4
12	102.1	94.3	108.5	83.9	99.9	103.3
前 月 比	△ 0.2	△ 0.5	0.8	△ 1.1	△ 4.5	0.9
前 年 同 月 比	0.5	△ 3.6	2.1	3.8	△ 3.8	1.0

(規模30人以上) 第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	98.9	112.1	105.1	83.0	100.2	95.3
27	100.4	107.5	105.8	76.0	104.3	98.3
平成27年12月	186.0	211.8	201.0	168.6	155.2	182.1
平成28年1月	83.8	86.4	85.0	60.9	93.2	87.5
2	82.0	86.0	83.1	61.1	89.0	84.3
3	86.2	80.4	86.6	61.9	93.3	85.5
4	83.0	80.0	85.3	61.7	88.8	83.6
5	83.1	149.4	84.7	61.3	91.2	79.0
6	143.9	122.7	154.5	136.8	99.9	122.7
7	120.2	119.1	148.7	92.7	128.9	108.1
8	86.4	80.8	91.7	62.4	102.8	81.7
9	82.4	81.0	84.5	62.9	87.3	84.2
10	82.9	81.4	88.4	61.9	86.0	81.3
11	87.3	81.8	94.8	61.5	104.8	84.3
12	190.5	211.3	206.9	175.0	149.9	188.1
前 月 比	118.2	158.3	118.2	184.6	43.0	123.1
前 年 同 月 比	2.4	△ 0.2	2.9	3.8	△ 3.4	3.3

(注) 実質賃金 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上) 第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	99.2	102.5	99.4	100.5	102.6	88.1
27	99.1	101.7	99.5	101.4	102.2	94.5
平成27年12月	98.7	98.5	100.0	99.9	104.3	93.6
平成28年1月	91.8	79.6	88.8	95.1	100.3	90.4
2	96.7	104.2	98.7	99.7	98.6	92.6
3	100.2	103.5	99.9	106.8	97.6	99.7
4	101.9	101.2	102.7	109.6	102.4	96.3
5	93.9	94.7	91.1	96.8	101.0	92.4
6	102.4	108.8	102.8	107.8	104.0	99.8
7	101.2	101.8	103.1	107.0	101.8	95.5
8	98.0	99.3	95.6	104.9	104.3	99.2
9	99.5	102.6	101.8	101.7	101.0	94.6
10	99.3	105.1	101.5	102.9	98.4	94.2
11	100.5	105.7	103.1	103.1	103.5	94.7
12	100.1	100.2	103.0	102.0	102.7	93.9
前月比	△ 0.4	△ 5.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8
前年同月比	1.4	1.7	3.0	2.1	△ 1.5	0.3

(規模30人以上) 第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	124.1	228.9	120.3	112.1	113.7	87.5
27	112.4	140.3	106.0	112.0	125.5	90.5
平成27年12月	115.1	115.7	109.5	114.8	146.2	89.1
平成28年1月	103.8	102.4	92.7	121.1	128.8	96.9
2	101.9	124.4	101.5	120.3	105.8	95.3
3	104.7	108.7	100.7	125.8	115.4	95.3
4	107.5	102.4	102.2	126.6	123.1	95.3
5	104.7	127.6	98.5	120.3	144.2	92.2
6	104.7	100.0	105.8	113.3	115.4	82.8
7	109.4	105.5	110.2	118.8	121.2	90.6
8	108.5	93.7	105.1	110.9	153.8	92.2
9	106.6	116.5	110.2	115.6	121.2	78.1
10	111.3	122.8	113.1	120.3	126.9	89.1
11	115.1	132.3	113.9	114.8	134.6	93.8
12	120.8	137.0	115.3	107.8	146.2	103.1
前月比	5.0	3.6	1.2	△ 6.1	8.6	9.9
前年同月比	5.0	18.4	5.3	△ 6.1	0.0	15.7

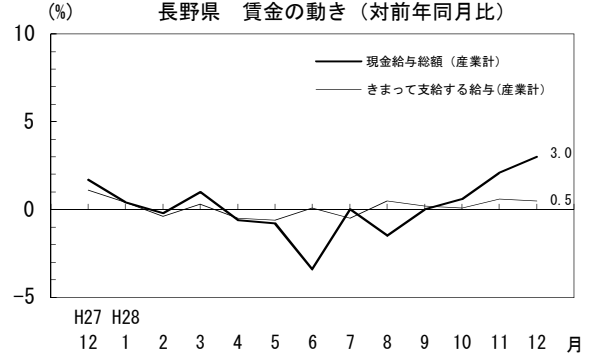
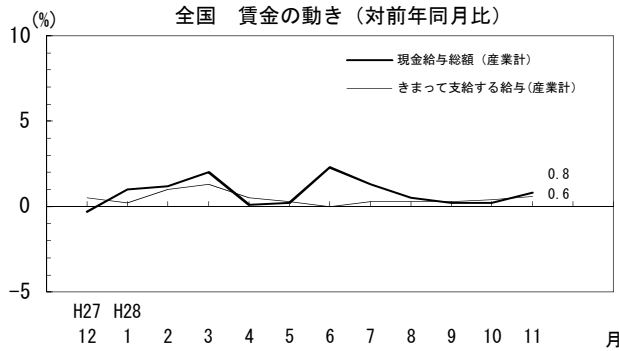
(規模30人以上) 第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
平成26年平均	102.0	96.3	96.1	78.9	91.2	113.3
27	102.3	99.5	99.0	80.5	95.7	114.9
平成27年12月	103.1	100.0	99.3	80.4	96.4	115.5
平成28年1月	102.7	99.5	99.0	80.7	96.1	115.7
2	102.1	99.1	98.9	80.6	94.7	115.4
3	100.4	99.0	98.6	79.5	94.6	114.8
4	103.1	102.8	99.8	81.5	95.0	117.9
5	103.1	102.2	99.8	82.0	94.6	118.1
6	102.9	102.4	99.2	82.4	94.6	117.9
7	103.0	103.2	99.2	82.4	93.8	118.0
8	103.1	101.7	99.3	82.7	93.6	117.8
9	103.0	100.6	99.4	82.7	93.8	116.8
10	103.1	101.3	99.5	83.1	93.9	116.3
11	103.4	100.9	99.9	83.5	94.2	116.6
12	103.4	100.5	99.4	83.7	96.3	115.9
前月比	0.0	△ 0.4	△ 0.5	0.2	2.2	△ 0.6
前年同月比	0.3	0.5	0.1	4.1	△ 0.1	0.3

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	H27 12	H28 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
現金給与総額（産業計）	△0.3	1.0	1.2	2.0	0.1	0.2	2.3	1.3	0.5	0.2	0.2	0.8	
きまって支給する給与（産業計）	0.5	0.2	1.0	1.3	0.5	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	

長 野 県	H27 12	H28 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
現金給与総額（産業計）	1.7	0.4	△0.2	1.0	△0.6	△0.8	△3.4	0.0	△1.5	0.0	0.6	2.1	3.0	
きまって支給する給与（産業計）	1.1	0.4	△0.4	0.3	△0.5	△0.6	0.1	△0.5	0.5	0.2	0.1	0.6	0.5	



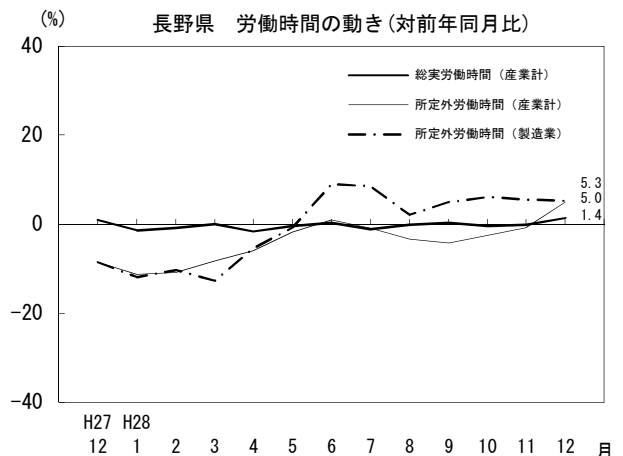
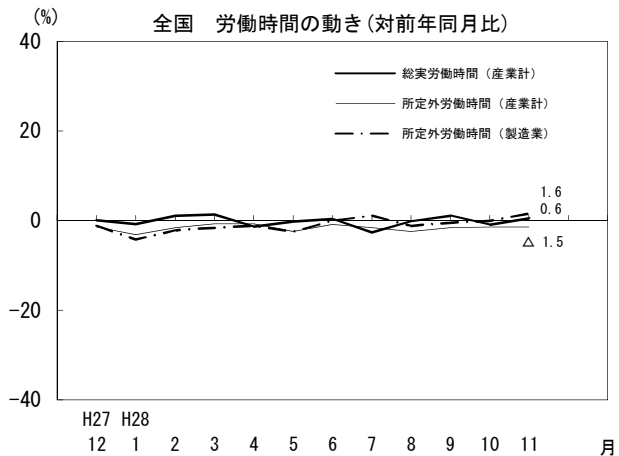
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比
平成27年12月	655,571円	183.0	△0.3	627,674円	192.0	1.7
平成28年12月	未	未	未	646,398円	197.7	3.0

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	H27 12	H28 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
総実労働時間（産業計）	0.1	△0.7	1.1	1.4	△1.3	△0.2	0.4	△2.6	△0.2	1.2	△0.9	0.6	
所定外労働時間（産業計）	△1.5	△3.1	△1.6	△0.7	△0.7	△2.4	△0.8	△1.6	△2.5	△1.6	△1.5	△1.5	
所定外労働時間（製造業）	△1.2	△4.2	△2.2	△1.6	△1.1	△2.4	0.0	1.1	△1.1	△0.5	0.0	1.6	

長 野 県	H27 12	H28 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
総実労働時間（産業計）	0.9	△1.3	△0.8	0.1	△1.6	△0.4	0.3	△1.1	△0.1	0.4	△0.4	△0.1	1.4	
所定外労働時間（産業計）	△8.6	△11.3	△10.8	△8.3	△5.9	△1.8	0.9	△0.9	△3.4	△4.2	△2.5	△0.8	5.0	
所定外労働時間（製造業）	△8.6	△11.8	△10.3	△12.7	△5.4	△0.8	9.0	8.6	2.1	4.9	6.1	5.5	5.3	



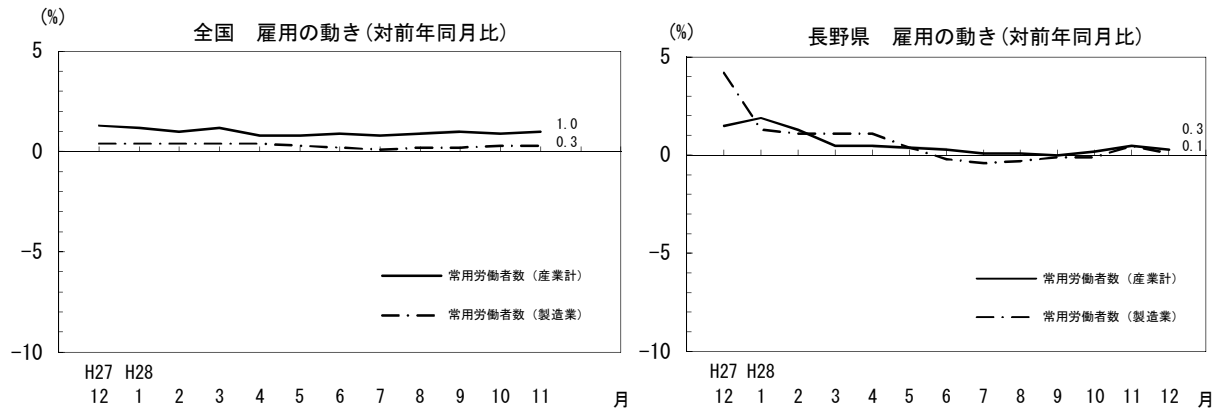
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比
平成27年12月	13.4時間	110.7	△1.5	12.2時間	115.1	△8.6
平成28年12月	未	未	未	12.8時間	120.8	5.0

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	H27	H28	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	月
	12	1											
常用労働者数（産業計）	1.3	1.2	1.0	1.2	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	
常用労働者数（製造業）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	

長 野 県	H27	H28	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	月
	12	1												
常用労働者数（産業計）	1.5	1.9	1.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.3	
常用労働者数（製造業）	4.2	1.3	1.1	1.1	1.1	0.4	△0.2	△0.4	△0.3	△0.1	△0.1	0.5	0.1	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比	実 数	指数 (H22=100)	対前年同月比
平成27年12月	27,751千人	101.5	1.3	402,876人	103.1	1.5
平成28年12月	未	未	未	404,217人	103.4	0.3

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約410の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

ア 賃金

現金給与総額 ← きまって支給する給与 ← 所定内給与
 ← 特別に支払われた給与 ← 所定外給与
 ← 賞与等

イ 労働時間

出勤日数 ← 実労働時間数 ← 所定内労働時間数
 ← 所定外労働時間数

ウ 雇用

常用労働者数 ← 一般労働者数（増加数・減少数）
 ← パートタイム労働者数（増加数・減少数）

4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模30人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

5 対前年比は、平成22年平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。